

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月31日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP
(旧会社名 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.
(旧英訳名 Imagica Robot Holdings Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成30年6月26日開催の第45回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	42,263,840	41,904,658	91,351,958
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,218,608	649,353	2,424,266
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	1,856,329	164,014	2,937,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,091,916	1,207,431	3,349,074
純資産 (千円)	31,608,096	30,990,093	32,978,145
総資産 (千円)	66,023,523	67,166,850	70,529,288
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	41.69	3.71	65.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	41.5	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,886,730	2,940,397	4,161,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,985,739	541,604	1,251,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,908,435	1,883,941	489,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,721,846	11,667,299	11,131,784

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.82	8.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な雇用者所得による個人消費の持ち直し等、景気は緩やかに回復をしておりますが、一方で、通商問題や海外経済の諸問題による影響の度合いは不透明な状況であります。

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでおります。なお、当社は、平成30年10月1日付で会社名を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスから株式会社IMAGICA GROUPに変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は419億4百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業損失は7億10百万円（前年同四半期は営業利益11億31百万円）、経常損失は6億49百万円（前年同四半期は経常利益12億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億64百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益18億56百万円）を計上いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

映像コンテンツ事業

当第2四半期連結累計期間において、劇場映画は前年同期に比べ大型作品が減少したものの、TVCM制作案件の増加、TVアニメーション制作の堅調な受注により前年同期並みの売上となりました。営業利益については、アニメーション作品において、劇場版大型作品や本年4月スタートの新TVシリーズ作品、フルCG作品の制作コストが増加したこと等から、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は106億97百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業損失は3億29百万円（前年同四半期は営業利益2億77百万円）となりました。

映像制作サービス事業

TVアニメーション向けポストプロダクションサービスが好調に推移し、デジタルシネマサービス、デジタルネットワークサービス、並びに人材コンサルティング分野は堅調に推移したものの、TV番組向けポストプロダクションサービスにおいて、働き方改革に対応した作業体制の変更やTV番組の改編等により受注が減少した結果、売上高が減少いたしました。営業利益については、管理部門のコスト削減や設備投資見直しなどを進めているものの、売上減少に伴う粗利益減少を補うことができず、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は132億66百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失は28百万円（前年同四半期は営業利益6億11百万円）となりました。

メディア・ローカライゼーション事業

欧州地域のローカライズサービスの売上は順調に伸長しておりますが、映像配信プラットフォーム関連ローカライズサービスの受注が当初見通しを大きく下回ったこと、また競争環境が厳しくなっていること等により米州、アジア地域では減収となりました。

営業利益については、売上高減少に伴い、前期（平成30年3月期）の受注増に対応して拡充した制作体制の見直しを進めているものの、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は121億43百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業損失は8億28百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には平成30年1月1日～平成30年6月30日の6ヶ月間の実績を反映しております。

映像システム事業

イメージング分野においては国内販売を中心に堅調に推移し、プロ用映像機器分野においては放送局を中心に販売が順調に推移しております。またLSI開発分野においても、引き続き中国向け映像・画像処理LSIの出荷が好調に推移しており、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は67億4百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は6億71百万円（前年同四半期比52.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億96百万円（3.8%）減少し、381億64百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18億65百万円（6.0%）減少し、290億2百万円となりました。

これは主に、投資有価証券及びのれん等の減少によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて33億62百万円（4.8%）減少し、671億66百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億65百万円（2.4%）増加し、244億59百万円となりました。

これは主に、未払金及び賞与引当金が減少した一方で、その他の流動負債が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19億39百万円（14.2%）減少し、117億17百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億74百万円（3.7%）減少し、361億76百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億88百万円（6.0%）減少し、309億90百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金の支払による利益剰余金の減少、及び自己株式の取得等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ9億45百万円増加（前年同四半期比8.8%増）し、116億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、29億40百万円（前年同四半期は18億86百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5億41百万円（前年同四半期は19億85百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、18億83百万円（前年同四半期は19億8百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億64百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有持株数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレアート	東京都品川区東五反田2-7-18	25,279	57.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,803	4.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,244	2.82
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場2-4-8	848	1.92
奥野 敏聡	東京都世田谷区	616	1.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	512	1.16
イマジカ・ロボットホールディ ングス従業員持株会	東京都千代田区内幸町1-3-2	495	1.13
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	414	0.94
長瀬 文男	東京都品川区	406	0.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	372	0.84
計		31,992	72.62

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式478千株(1.07%)があります。

2. イマジカ・ロボットホールディングス従業員持株会は、平成30年10月1日にIMAGICA GROUP従業員持株会に名称変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,036,700	440,367	
単元未満株式	普通株式 16,567		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		440,367	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式16,567株には、自己名義所有株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボットホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	478,300		478,300	1.07
計		478,300		478,300	1.07

(注) 1. 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式39株は含まれておりません。

2. 株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは平成30年10月1日付で株式会社IMAGICA GROUPに社名変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第45期連結会計年度

太陽有限責任監査法人

第46期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,131,784	11,678,353
受取手形及び売掛金	² 18,415,035	² 14,551,436
たな卸資産	¹ 8,031,571	¹ 9,960,815
その他	2,142,656	2,016,474
貸倒引当金	60,010	42,550
流動資産合計	39,661,037	38,164,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,280,813	13,235,280
減価償却累計額	9,380,072	9,481,183
減損損失累計額	77,124	64,483
建物及び構築物(純額)	3,823,616	3,689,612
機械装置及び運搬具	12,173,703	11,914,874
減価償却累計額	11,880,924	11,646,246
減損損失累計額	117,358	109,269
機械装置及び運搬具(純額)	175,420	159,358
土地	2,943,085	2,944,295
リース資産	1,514,492	1,744,967
減価償却累計額	599,989	870,703
リース資産(純額)	914,502	874,263
建設仮勘定	99,593	41,466
その他	4,811,696	5,150,907
減価償却累計額	3,171,570	3,403,826
減損損失累計額	7,372	7,270
その他(純額)	1,632,753	1,739,810
有形固定資産合計	9,588,971	9,448,807
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213,321	1,115,896
のれん	7,255,938	6,665,070
その他	5,163,572	4,772,364
無形固定資産合計	13,632,833	12,553,332
投資その他の資産		
投資有価証券	4,436,692	3,658,384
関係会社株式	614,858	644,862
敷金及び保証金	1,167,132	1,168,597
繰延税金資産	1,054,660	1,176,104
その他	488,717	458,263
貸倒引当金	115,614	106,032
投資その他の資産合計	7,646,445	7,000,180
固定資産合計	30,868,250	29,002,320
資産合計	70,529,288	67,166,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,788,972	2 5,885,120
短期借入金	4,982,314	5,278,868
未払金	3,626,139	2,937,499
未払法人税等	711,802	377,652
賞与引当金	1,514,231	948,428
役員等報酬引当金	95,778	69,418
受注損失引当金	63,449	119,268
その他	7,111,729	8,843,427
流動負債合計	23,894,417	24,459,685
固定負債		
長期借入金	8,891,288	7,469,960
長期末払金	601,062	371,022
繰延税金負債	1,011,906	947,503
退職給付に係る負債	1,259,724	1,304,898
その他	1,892,742	1,623,685
固定負債合計	13,656,725	11,717,071
負債合計	37,551,142	36,176,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,190,725	15,188,696
利益剰余金	9,749,118	9,139,788
自己株式	42	489,753
株主資本合計	28,184,716	27,083,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,689,371	1,337,225
繰延ヘッジ損益	388	1,007
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	433,870	559,860
退職給付に係る調整累計額	3,942	2,750
その他の包括利益累計額合計	1,241,121	763,190
非支配株主持分	3,552,306	3,143,256
純資産合計	32,978,145	30,990,093
負債純資産合計	70,529,288	67,166,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,263,840	41,904,658
売上原価	30,727,333	31,404,935
売上総利益	11,536,506	10,499,722
販売費及び一般管理費	1 10,405,269	1 11,210,436
営業利益又は営業損失()	1,131,237	710,713
営業外収益		
受取利息	2,212	1,531
受取配当金	26,165	24,414
持分法による投資利益	20,972	22,310
為替差益	58,133	62,379
その他	73,140	122,430
営業外収益合計	180,623	233,065
営業外費用		
支払利息	76,893	154,658
その他	16,359	17,046
営業外費用合計	93,252	171,704
経常利益又は経常損失()	1,218,608	649,353
特別利益		
固定資産売却益	0	1,770
投資有価証券売却益	-	369,510
関係会社株式売却益	2,177,929	-
特別利益合計	2,177,929	371,281
特別損失		
固定資産売却損	165	24,293
固定資産除却損	8,295	10,463
減損損失	14,139	9,070
関係会社貸倒引当金繰入額	34,905	-
移転関連費用	-	18,500
その他	20,807	5,621
特別損失合計	78,313	67,948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,318,224	346,020
法人税等	1,570,170	281,926
四半期純利益又は四半期純損失()	1,748,053	627,946
非支配株主に帰属する四半期純損失()	108,275	463,931
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,856,329	164,014

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,748,053	627,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502,341	356,307
繰延ヘッジ損益	-	1,396
為替換算調整勘定	158,208	223,381
退職給付に係る調整額	270	1,192
その他の包括利益合計	343,862	579,485
四半期包括利益	2,091,916	1,207,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,288,947	641,946
非支配株主に係る四半期包括利益	197,030	565,485

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,318,224	346,020
減価償却費	1,297,248	1,416,492
のれん償却額	431,766	463,786
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	828,647	43,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,305	25,552
賞与引当金の増減額(は減少)	452,513	565,803
受取利息及び受取配当金	28,377	25,946
支払利息	76,893	154,658
持分法による投資損益(は益)	20,972	22,310
固定資産処分損益(は益)	8,460	32,986
投資有価証券売却損益(は益)	-	369,510
関係会社株式売却損益(は益)	2,177,929	-
売上債権の増減額(は増加)	2,396,658	3,639,635
たな卸資産の増減額(は増加)	615,953	1,947,925
仕入債務の増減額(は減少)	1,851,226	122,269
未払又は未収消費税等の増減額	190,613	577,944
その他	1,914,856	1,642,634
小計	3,319,181	3,634,802
利息及び配当金の受取額	26,549	27,594
利息の支払額	77,427	155,419
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,381,572	566,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886,730	2,940,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	725,436	764,145
有形固定資産の売却による収入	1,307	2,209
無形固定資産の取得による支出	233,347	295,109
投資有価証券の売却による収入	-	624,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,941,715	-
その他	1,499	108,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,985,739	541,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220,836	371,568
長期借入金の返済による支出	1,115,856	1,244,513
自己株式の取得による支出	-	512,000
配当金の支払額	445,314	445,314
ファイナンス・リース債務の返済による支出	146,411	211,155
その他	19,984	157,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,908,435	1,883,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,884	20,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,005,919	535,514
現金及び現金同等物の期首残高	8,715,927	11,131,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,721,846	11,667,299

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	1,119,159千円	1,300,192千円
仕掛品	6,374,670 "	7,835,645 "
原材料及び貯蔵品	537,741 "	824,977 "
計	8,031,571千円	9,960,815千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	4,512千円	35,683千円
支払手形	35,585 "	50,533 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員等報酬引当金繰入額	39,750千円	69,418千円
給与手当	3,310,762 "	3,430,843 "
貸倒引当金繰入額	22,082 "	4,602 "
賞与引当金繰入額	360,112 "	393,117 "
退職給付費用	125,023 "	117,763 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	10,722,861千円	11,678,353千円
預入期間が3か月超の定期預金等	1,014 "	11,054 "
現金及び現金同等物	10,721,846千円	11,667,299千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を取得しております。また、平成30年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式21,769株を処分しております。

主にこれらの影響により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,029千円減少、自己株式が489,711千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,188,696千円、自己株式が489,753千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,570,915	13,337,053	12,084,964	6,196,640	42,189,574	74,266	42,263,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	135,023	305,671	150,329	222,907	813,932	813,932	
計	10,705,939	13,642,725	12,235,294	6,419,547	43,003,506	739,666	42,263,840
セグメント利益 又は損失()	277,217	611,147	25,263	440,823	1,303,924	172,686	1,131,237

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 172,686千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,080,200千円及びセグメント間取引消去 1,252,887千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,612,807	12,725,565	11,956,521	6,546,958	41,841,852	62,805	41,904,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,527	540,910	186,649	157,173	969,260	969,260	
計	10,697,334	13,266,475	12,143,171	6,704,132	42,811,113	906,455	41,904,658
セグメント利益 又は損失()	329,550	28,253	828,861	671,196	515,469	195,244	710,713

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 195,244千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,002,382千円及びセグメント間取引消去 1,197,626千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末に係るデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	41円69銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,856,329	164,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,856,329	164,014
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,200,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月27日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年10月30日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。